

E分科会 テーマ③「財務分析」

運営委員：秋 元 雅 則
井 山 信 康

今回はE分科会の参加者は34名で2班に各々17名の配分となりました。人数が少ないとのことで、自己紹介の時間を20分ほど取り、勤務校の特徴や参加の目的などを発言して貰い、各参加者が他校の情報を知る機会としました。又、我々運営委員が研修会参加者がどのような意識を持って研修会に参加しているかを受取る場ともしました。参加者は各短期大学の現状を深く理解しており、前向きな発言が多くありました。

内容については①平成26年度の計算書類を用い昨年度と同様の財務分析を行いました。日本私立学校振興・共済事業団の『今日の私学財政』のデータとの比較を各短期大学において行い自校のポジションの把握を行いました。消費収支の「関係比率の平均」による分析は12項目の分析を行いました。最初は時間がかかる参加者もブロック別の表に移るころは比率の意味を質問してくるなど、積極的な姿勢が伺えました。続けて貸借対照表の「関係比率の平均」による分析を行いました。貸借対照表関係は19項目と多くの比率を計算しましたので、個人差が出て、時間内に終わらない参加者もいたようです。平成26年度の計算書類の利用は貸借対照表のブロック別の分析で終了しました。

次に、②平成27年度からの財務比率の演習へと進みました。会計基準の変更に伴い財務比率の変更も行われましたが、まず、現行と新基準の違いの説明を行い、その後自校の数値を入れての作業となりました。しかしながら、「経常収支」など新しい科目が増え、且つ計算書のイメージを考えながらの演習でしたので、自校の計算書に目を凝らしている参加者も多くいたようです。又、平成27年度の日本私立学校振興・共済事業団データは未だ提供されていませんので、参加者へは自校へ戻り、データが届いてからの比較作業となることを伝えました。『今日の私学財政』を実際にパソコンで開いたことが無い参加者が多いようでしたので、良い機会になるのではないかと思います。

続けて③日本私立学校振興・共済事業団の提供した指標である『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）』を説明しました。昨年同様現員700名ほどの仮想法人を設定し、今年からは新会計基準に対応した内容で進めました。財務分析とは異なり、法人全体での経営状況の把握を行うにはよい指標ですので、参加者が自校でのデータを実際に入力してみることを期待しています。教育研究活動の収支が大切な指標であることと、法人の収支と運用資産の確保が如何に大事かを理解して貰えたと思います。

最後に研修会の参加者は人数が減少しましたが、自己紹介を加えたことにより、身近な短期大学同志といった雰囲気が進められたことが良かったと思います。

以上